

中期経営計画

(2022年4月～2025年3月)

KAI-KAKU150 2nd STAGE「未来へのとびらII」

～グリーン&コンサルバンクグループをめざして～

長期ビジョンの刷新

当行を取り巻く環境は、人口減少や競争の激化に加え、新型コロナウイルス感染症流行の長期化や、それにもなう生活様式の変化、気候変動リスクの顕在化など、厳しさを増しています。このような変化を機会ととらえるために、創立150周年に向けた長期ビジョンを「グリーン&コンサルバンクグループをめざして」へと刷新しました。

この刷新の背景には、百五銀行グループの2つの思いがあります。

1つ目は、重要な社会課題である気候変動リスクに対して、

経済的にも社会的にも悪影響を与えない形で低炭素社会への移行を実現する『公正な移行(Just Transition)』の推進を当行グループが支援し、地域の持続可能な経済発展に貢献していく、という思いです。

そして2つ目は、課題解決型のコンサルティングの実践により、お客さま、そして地域の未来を切り拓いていくことができる、そんな銀行グループでありたい、という思いです。

この2つの思いを「グリーン」、「コンサルバンクグループ」という言葉に込めています。

KAI-KAKU 150 2nd STAGE 「未来へのとびらII」新長期ビジョン

グリーン&コンサルバンクグループをめざして

百五銀行グループのめざす姿

グリーン

- 百五銀行グループは、地域のカーボンニュートラルへの公正な移行「Just Transition」を支援し、地域社会の持続可能な経済発展に貢献します。

コンサルバンクグループ

- 百五銀行グループは、課題解決型コンサルティングを実践し、お客さまと地域社会の未来を切り拓きます。
- 百五銀行グループは、IT戦略を継続し、生産性の向上を図るとともにコンサルティングを通じて、お客さまと地域社会のIT化を支援します。

中期経営計画の全体像

この新たな長期ビジョンのもと、2022年4月より開始した中期経営計画「KAI-KAKU150 2nd STAGE『未来へのとびらII』～グリーン&コンサルバンクグループをめざして～」は、「攻めに転じる3年」と位置付けています。1st STAGEにて築き上げた土台をジャンピングボードと

して、グリーンへの取組強化、デジタルとコンサルへの取組の深化によって、収益源の多様化やコスト構造の変革を図りながら、グループ一体となって次のステージに飛躍するための3年間です。

5つの基本方針と11の重点戦略

中期経営計画「未来へのとびらII」では、5つの基本方針と11の施策を打ち立てました。

「カーボンニュートラルへの取組みの強化」では、お客さまの脱炭素化支援と百五銀行グループの脱炭素化を進めることで、グリーンな社会作りに貢献します。「ビジネスモデルの強化」「生産性の向上」では対面・非対面のチャネルの再構築や、データ利活用にもとづく業務効率化を通じて、生産性の向上を徹底的に追求し、貸出金収益や役務収益の増強をめざします。「経営基盤の強化」「SDGs/ESGの浸透」では、コンサル人材やデータ利活用人材の育成、多様な人材のキャリア支援など人的資本への投資とともに、気候変動リスクをはじめとした新たなリスクへの対応を随時実施していくことで、経営基盤を盤石なものとしします。

基本方針	重点戦略
I カーボンニュートラルへの取組みの強化	1 カーボンニュートラル戦略
II ビジネスモデルの強化	2 貸出金収益・役務収益増強戦略 3 有価証券戦略 4 グループ会社戦略
III 生産性の向上	5 チャネル戦略 6 IT戦略
IV 経営基盤の強化	7 人材戦略 8 ガバナンス戦略 9 組織戦略
V SDGs/ESGの浸透	10 ダイバーシティ戦略 11 SDGs/ESG戦略

中期経営計画の計数目標

中期経営計画の計数目標として、2019年策定の長期ビジョンでありたい姿として掲げた創立150周年(2028年度)の目標を前倒して、2024年度の目標を設定しました。

また、ステークホルダーの皆さまへのコミットメントとして「株主への還元」と「地域のサステナビリティへの貢献」の2項目を新たに設定しました。

		2021年度 実績	2024年度 目標
K G I	連結当期純利益	134 億円	150 億円以上
	連結純資産 ROE	3.36%	3.50% 以上 ※長期的に5%をめざす
	コア OHR	62.24%	67% 未満
	自己資本比率	9.84%	11% 以上
K P I	住宅ローン関連手数料	34 億円	44 億円
	預り資産関連手数料	28 億円	34 億円
	法人ソリューション手数料	27 億円	30 億円
	プロフェッショナル資格※保有者数	336 人	450 人

※ FP1 級、CFP、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、証券アナリスト、CIA（公認内部監査人）など

株主への還元

配当性向	長期的に 30% をめざす
------	---------------

地域のサステナビリティへの貢献

温室効果ガス排出量	2030 年度末 目標 ネットゼロを達成 (Scope1, 2)
サステナブルファイナンス実行額※	1 兆円 (うち環境関連融資 5,000 億円以上)

※ 2022 年度からの累計